

# 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95	実施件数 88

・進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
 ・課名は、H19.3末の名称です。

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
1		1	1	市が所有する土地、建物等、低・未利用の財産について適格な把握を行い、売却、交換、譲渡、貸付を含め有効活用を推進します	総務部 (総括担当)	引き続き取り組む				財政課	H18.12	H20	3	-	旧町村の財産把握に時間がかかっている状況。又、公有財産システム導入の為調整が必要。
2		1	2	窓口業務について、昼休み時間の対応を検討し、実施する。	総務部 (総括担当)	引き続き取り組む				上)市民生活班	H18.11	H18.12	100	-	H18.12より実施済み。
3		1	3	行政手続きについてインターネットでも対応可能とする。	情報政策課	見直し実施				情報政策課	H18	H24	7	-	平成18年度では、各種申請書がホームページで入手可能となる。平成19年度は、行政手続きのオンライン化を目指し、電子決済、文書管理システムの導入を進める。
4		1	4	委託契約について随意契約の見直しや類似業務の一括発注等を行い、経費節減を図る。	総務部 (総括担当)	見直し実施									取り組み方の変更！ 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
5		1	5	行政評価による事務事業の再点検	総務課		導入開始			総務課	H18.10	H19.7	16	-	7月の自己評価実施に向けて、シート様式等の作成に取り組み、行政評価システムを構築する計画である。
6		1	6	敬老祝い金の見直し	介護長寿課		見直し実施			介護長寿課	H18.10	H19.9	33	-	敬老祝金について、部内及び庁議で協議し、H19当初予算は、H18当初比で2,400万円見直しした。
7		1	7	イベントの統廃合	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	25	-	平成18年度内に課内調整を行い、平成19年度より、各関係機関(観光協会・商工会議所)と調整後最終決定を行う。
8		1	8	使用料・手数料の見直し	総務部 (総括担当)	検討開始				働く女性の家	H18.12	H19.10	40	-	運営委員会へ使用料の見直しについて諮る。
9		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(宮古島マリナーミナル)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。宮古島マリナーミナルと調整しながら早急に再建計画が策定できるよう努めていく。
10		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(コラルベジタブル)	総務部 (総括担当)	検討開始				農政課	H19.1	H20.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。
11		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(博愛国際交流センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。うへのドイツ文化村指定管理委託協定を基本に園内有料化等へ向けて(財)博愛国際交流センターと調整していく。
12		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(宮古食肉センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				農政課	H19.1	H20.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。
13		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(土地開発公社)	総務部 (総括担当)	検討開始				財政課	H19.1	H24.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。債務を償還したい解散する方針だが、償還方法について現在協議中であり、市の財政状況や理事会(公社)の動向を見ながら作業に入る予定である。
14		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(公共施設管理公社)	総務部 (総括担当)	検討開始				伊)総務課	H19.1	H21.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。市民委員会の意見を踏まえて、近い将来の解散に向けた検討を進めていく。
15		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(社会福祉協議会)	総務部 (総括担当)	検討開始				介護長寿課	H19.1	H20.3	25	-	行革本部にて見直し方針を決定。
16		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(パブリックゴルフ場)	総務部 (総括担当)	検討開始				伊)経済課	H19.1	H20.3	50	-	行革本部にて見直し方針を決定。下地島残地利用計画の推移を見ながら民間売却等を検討していく。
17		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(シルバー人材センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	29	-	行革本部にて見直し方針を決定。シルバー人材センターと調整しながら早急に再建計画等が策定できるよう努めていく。

# 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95 実施件数	88

・進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
 ・課名は、H19.3末の名称です。

集中改革プラン								取り組み状況							
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
18	2	1		家庭ゴミの有料化と減量化を導入する	環境保全課		導入開始			環境保全課	H18.10	H20.1	50	-	有料化に関する条例案が文教委員会で継続審査となったため、事業開始(H19.10予定)が遅れている。
19	2	2		行政連絡員との委託業務の見直しと委託料の減額を図る	総務部 (総括担当)	見直し実施				総務課	H18.10	H19.4	77	-	H19当初予算はH18実績比で約4,700万円の減。委託料について均等割(50,000 22,000円)、世帯割(150円 100円/世帯)を見直し、新たに農家戸数(30円/戸)を導入した。
20	2	3	1	農林水産関係の単独補助金については合併協定書に基づき見直しを図る	農政課 財政課	見直し実施									
21	2	3	2	評価制度を導入し、単独補助金の全体で毎年10%程度を削減する	総務部 (総括担当)	制度導入開始	10%削減	10%削減	10%削減	財政課	H19.4	H19.9	-	100	H19年度当初予算はH18実績比で10%削減。H20年度当初予算に向けて制度導入作業をH19.6月より着手予定。
22	2	3	3	負担金・補助金について新たに公募制度を設ける	地域振興課	制度導入開始									
23	2	4		公共施設の効率的運営について		- 1又は - 2に詳細を表記									
24	2	5	1	賃金の抑制	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
25	2	5	2	旅費の抑制	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
26	2	5	2	消耗品の抑制	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
27	2	5	3	光熱水費の抑制	各施設管理 担当課 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
28	2	5	4	役務費の抑制	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
29	2	5	5	委託料の抑制	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
30	2	5	6	使用料及び手数料の抑制	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
31	2	5	6	その他	総務部 (総括担当)										取り組み方の変更: 当初の具体的な取り組みと担当を中止し、新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
32	2	5	7	業務見直しや省電カシステム導入及び有収率向上による経費節減	水道局	- 3で詳細を表記									

## 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95	実施件数 88

・進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
 ・課名は、H19.3末の名称です。

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
33		2	6	三役等の給与について、市長は10%、助役・教育長は5%の減額をします	総務課	実施	検討	検討	検討	総務課	H19.1	H19.3	100	-	平成19年4月より実施。
34		2	7	管理職手当の支給率について、2分の1に減額します。(部長等は7.5%、課長等は5%)	総務課	実施	検討	検討	検討	総務課	H19.1	H19.3	100	-	平成19年4月より実施。 平成19年度当初予算額は、H18当初比で30,795千円の減
35		1	2	種苗供給施設の民間移譲について検討し、可否を決定する	水産課	検討開始	民間譲渡			水産課	H19.1	H19.7	25	-	補助事業で導入した施設であり、民間移譲した場合の問題点を検討中。
36		1	3	栽培漁業(海業)センターの民間移譲について検討し、可否を決定する	水産課	検討開始	民間譲渡			水産課	H19.1	H19.7	25	-	補助事業で導入した施設であり、民間移譲した場合の問題点を検討中。
37		1	4	養蚕センターを廃止する	農政課	検討開始	廃止			農政課	H19.1	H19.12	13	-	施設の廃止及び用途変更の調整中
38		1	5	畜産品評会場を廃止する	農政課	検討開始	廃止			農政課	H19.1	H19.12	13	-	施設の廃止及び用途変更の調整中
39		1	6	南診療所(伊良部地区)を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始	廃止			伊)福祉保健課	H18.12	(H19.9)	25	-	廃止手続き中。
40		1	7	佐良浜診療所を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始	廃止			伊)福祉保健課	H19.1	(H19.9)	24	-	廃止手続き中。
41		1	8	あずま保育所(伊良部地区)を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始	廃止			伊)福祉保健課	H19	H19			
42		1	9	診療所(城辺地区)を廃止し、再利用する	介護長寿課	用途変更申請中		別事業による業務開始予定		介護長寿課	H18.10	H21.3	10	-	県へ用途変更申請中。
43		1	10	上野北保育所を廃止し、再利用する	児童家庭課			用途変更申請予定		児童家庭課	H19.4	H20.3			
44		1	11	城辺老人福祉センターの用途変更により再利用する	介護長寿課		小規模多機能施設へ用途変更申請予定			介護長寿課	H18.10	H19.9	29	-	改修設計、老人福祉センター廃止条例改正済み
45		1	12	保育所12件の統廃合を行う	児童家庭課、伊)福祉保健課	検討開始		統廃合		児童家庭課	H19.3	H20.4	5	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
46		1	13	保健センター5件の統廃合を行う	健康増進課、伊)福祉保健課	検討開始		統廃合		健康増進課	H18.11	H19.4	93	-	健康相談、乳幼児健診等の検診業務は従来通り、住民に近い各センターで実施するが、センター職員の通常の勤務配置を平良・下地区の2カ所に統合する。老人保健事業全般(下地保健福祉センター)、母子保健事業全般(平良保健センター)また、現在閉鎖中の城辺、上野保健センターについては前述の検診業務に加え施設の有効活用を図るため地域住民の要望を取り入れ各種研修会等の場として提供する。
47		2	7	学校給食の調理業務等の民間委託について検討し、可否を決定する	給食センター	検討開始		業務開始を目標		給食センター	H19.1	H20.4	8	-	県内外の資料(情報)収集を継続中。
48		2	18	市営団地の使用料徴収等の民間委託について検討し、可否を決定する(委託対象は滞納退去者分)	住宅課	検討開始		業務開始を目標		住宅課	H18.12	(H19.1) H19.4	67	-	平成18年度で民間委託の検討・調整を終了。平成19年度から民間委託業務開始を予定

# 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95 実施件数	88

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
課名は、H19.3末の名称です。

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
49	2	19	1	地域子育て支援センター「くがにハリス」での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
50	2	19	2	地域子育て支援センターでの業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
51	2	19	3	地域子育て支援センター「おひさま」での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	伊)福祉保健課	検討開始		業務開始を目標		伊)福祉保健課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
52	2	20	1	池間添児童館での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	伊)福祉保健課	検討開始		業務開始を目標		伊)福祉保健課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
53	2	20	2	佐和田児童館での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	伊)福祉保健課	検討開始		業務開始を目標		伊)福祉保健課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
54	2	20	3	平良児童センターでの業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
55	2	20	4	平良南小型児童館での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
56	2	20	5	下地児童館での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(H19.9)	8	-	検討委員会設立準備中。 作業に時間を要している為、委員会設立時期に変更が生じた。
57	2	21		平良・城辺図書館の図書貸出、整理業務等の民間委託について検討し、可否を決定する	市立図書館	検討開始		業務開始を目標		市立図書館	H19.1	(H19.9) H20.3	10	-	情報収集・調査を行っているが、この分野の民間委託業者・NPOが存在しない。 今後は課内調整に入る。
58	2	1		文化ホール(マテダ市民劇場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	文化ホール	検討開始		業務開始を目標		文化ホール	H18.12	(H19.12)	6	-	県内他施設の制度導入状況について調査したところ、現在、県内施設のほとんどが直営で指定管理制度の導入について参考となる情報が入手困難な状況にある。
59	2	2	1	伊良部公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)教育委員会分室	検討開始		業務開始を目標		伊)教育委員会分室	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料収集中
60	2	2	2	中央公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中
61	2	2	3	下地公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中
62	2	2	4	久松地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中
63	2	2	5	西原地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中

# 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95 実施件数	88

・進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
 ・課名は、H19.3末の名称です。

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
64	2	2	6	下崎地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1 (H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中	
65	2	3	1	下地農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	むらづくり課	検討開始		業務開始を目標		むらづくり課	H19.1 (H19.9) H20.4	4	-	改善センターは各地区のシンボリックな役割も兼ねていることから、支所との十分な調整が必要である。4月から7月までは改善センターの今後の利活用等について協議する。	
66	2	3	2	城辺農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1 (H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中	
67	2	3	3	上野農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1 (H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料(情報)収集を継続中	
68	2	4	1	伊良部B&G海洋センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)教育委員会分室	検討開始		業務開始を目標		伊)教育委員会分室	H19.1 (H19.9) H20.4	10	-	県内市町村の資料収集中	
69	2	4	2	伊良部勤労者体育センター(野球場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済課	検討開始		業務開始を目標		伊)経済課	H19.1 (H19.9) H20.4	17	-	県内市町村の資料(情報)収集中	
70	2	4	3	平良勤労者体育センター(旧市営球場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	観光商工課	検討開始		業務開始を目標		観光商工課	H19.1 (H19.10) H20.3				
71	2	4	4	城辺総合運動公園の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	都市計画課	検討開始		業務開始を目標		都市計画課	H19.1 (H19.9) H20.4	4	-	検討開始が当初の作業期間より遅れたため、今後の資料収集、課内調整等の作業開始が遅れる予定	
72	2	4	5	陸上競技場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1 (H19.5) H20.4	9	-	県内沖縄市、浦添市、那覇市に出向き、実際に聞き取りしながら資料収集を実施。	
73	2	4	6	総合体育館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1 (H19.5) H20.4	9	-	県内沖縄市、浦添市、那覇市に出向き、実際に聞き取りしながら資料収集を実施。	
74	2	4	7	市民球場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1 (H19.5) H20.4	9	-	県内沖縄市、浦添市、那覇市に出向き、実際に聞き取りしながら資料収集を実施。	
75	2	4	8	平良多目的屋内運動場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1 (H19.5) H20.4	9	-	県内沖縄市、浦添市、那覇市に出向き、実際に聞き取りしながら資料収集を実施。	
76	2	4	9	平良多目的前福運動場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1 (H19.5) H20.4	9	-	県内沖縄市、浦添市、那覇市に出向き、実際に聞き取りしながら資料収集を実施。	
77	2	4	10	上野体育館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1 (H19.5) H20.4	9	-	県内沖縄市、浦添市、那覇市に出向き、実際に聞き取りしながら資料収集を実施。	
78	2	5		総合博物館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	博物館	検討開始		業務開始を目標		博物館	H19.1 (H19.10)	13	-	県内市町村の資料(情報)収集を開始	

# 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95	実施件数 88

・進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
 ・課名は、H19.3末の名称です。

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
79	2	6		勤労青少年ホームの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	観光商工課	検討開始		業務開始を目標		観光商工課	H19.1	(H19.10) H20.3			
80	2	7	1	平良老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	他市町村の状況調査と資料収集中(平良老福センターについては、特定A型のため県と調整中)
81	2	7	2	下地老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	他市町村の状況調査と資料収集中
82	2	7	3	上野老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	他市町村の状況調査と資料収集中
83	2	7	4	伊良部老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	他市町村の状況調査と資料収集中
84	2	7	5	社会福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.9) H20.4	10	-	他市町村の状況調査と資料収集中
85	2	8		平成の森公園の指定管理者制度導入の検討する	伊建設課			検討開始		伊建設課	H19.1	(H19.10) H21.3	17	-	他市町村の資料(情報)収集中
86	2	9		伊良部運動公園の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊建設課		検討開始	業務開始を目標		伊建設課	H19.1	(H19.8) H20.3	17	-	他市町村の資料(情報)収集中
87	2	10		漁船巻上機施設の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊水産観光課			検討開始	業務開始を目標	伊水産観光課	H19.1	(H20.3)	25	-	伊良部漁協より施設の利用状況報告・利用計画書等を取り寄せ、検討している。
88	2	11		池間漁民研修(八重干瀬)センターの指定管理者制度導入の検討する	水産課			検討開始		水産課	H22.1	H22.3			
89	2	12		農村女性の家の指定管理者制度導入の検討する	農政課			検討開始		農政課	H21.1	H22.3			
90	2	13		伊良部カントリーパーク(陸上競技場)の指定管理者制度導入の検討する	伊建設課			検討開始		伊建設課	H19.1	(H19.10) H21.3	17	-	他市町村の資料(情報)収集中
91	2	14		資源リサイクルセンターの指定管理者による業務開始を目指す <b>直営に変更</b>	むらづくり課	業務開始				むらづくり課	H18.10	H19.3	86	-	<b>目標の変更:「指定管理者制度」、「直営」当初は指定管理者制度導入による管理、運営を予定していたが堆肥の原料や生産コスト、販売体系を確立する上でクリアすべき課題が多く、当面は市の直営と決定した。平成19年4月より直営による業務開始。</b>
92				定員管理の適正化(年度末現在)	総務課	1,028人 (1,020人)	1,025人 (996人)	1,001人 (970人)	975人 (929人)	総務課	H18.12	H21	86	100<	平成19年3月末現在の職員数は993名。
93	3			特殊勤務手当の廃止又は支給停止	総務課		5種廃止 13種支給停止	13種支給停止 を随時見直し	13種支給停止 を随時見直し	総務課	H19.1	H21	100	-	平成19年4月より実施。 H19年度当初予算額は、H18当初比で16,406千円の減

# 「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成19年3月末現在)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	95 実施件数	88

・進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目 -2、-3-1.2.5については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)  
 ・課名は、H19.3末の名称です。

	集中改革プラン								取り組み状況							
	改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
94		1			市税の徴収率向上について対策方針を実施する	納税課	82.03%	83.00%	84.00%	85.00%	納税課	H18.10	H21	78	95	平成19年3月末現在の徴収率 78.3%
95		2			市営住宅の使用料の徴収率向上について対策方針を実施する	住宅課	75.84%	80.22%	84.36%	88.43%	住宅課	H18.12	H21	14	94	・徴収マニュアル策定に向けて課内調整中 平成19年3月末現在徴収率71.34% ・連帯保証人への法的措置について、実施市町村の状況を確認しながら弁護士の指導を受けて出来るだけ早めの実施を検討する。
96		3			土地改良事業受益者負担金の徴収率向上について対策方針を実施する	農地整備課	20.90%	30.40%	41.10%	52.40%	農地整備課	H18.10	H21	50	59	3月末の徴収率は、滞納分11.59% 現年度分17.35% 全体の徴収率12.44%
97		4	1	1	有料広告事業の指針と要綱を策定し、事業を開始する	秘書広報課 情報政策課					情報政策課	H18.12	H20.3	13	-	要綱・規則等の検討中。
98		4	1	2	有料広告事業の要綱を策定し、事業を開始する	各担当課										
99		4	2		法定外目的税の導入	企画政策部	検討開始				企画調整課	H18.12	H20.4	33	-	平成19年3月に伊是名村・県庁を訪問・目的税の事前調査を実施
100		4	3		し尿処理の有料化	環境保全課		有料化導入			環境保全課	H18.10	H20.1	50	-	有料化に関する条例案が文教委員会で継続審査となったため、事業開始(H19.10予定)が遅れている。
101		1	1		公共下水道の加入率向上	下水道課	53.79%	57.47%	64.29%	68.43%	下水道課	H18	H21	-	100	平成19年3月末現在加入率53.91%
102		1	2		使用料見込み	下水道課	52,442千円	55,430千円	59,188千円	61,920千円	下水道課	H18	H21	-	95	平成19年3月末現在収納額49,667千円 徴収率90.81%
103		2			公共下水道事業の定員管理	下水道課	8人(職7臨1)	8人(職7臨1)	8人(職7臨1)	7人(職6臨1)	下水道課	H18	H21	-	-	
104		3	1		メーター取替え期間の延長	水道局	9,891千円	0千円	7,250千円	7,250千円	水道局	H18.11	H21	50	84	効果の目標額989万円に対し、実績は827万円。
105		3	2		メーター取替えを委託から直営へ	水道局	2,128千円	0千円	1,368千円	968千円	水道局	H18.10	H21	67	69	効果の目標額213万円に対し、実績は154万円。
106		3	3		漏水修理の委託比率を減らし直営を増加	水道局	13,248千円	12,978千円	12,572千円	12,167千円	水道局	H18.10	H21	67	96	効果の目標額1,325万円に対し、実績は1,272万円。
107		3	4		省電力システムの導入による浄水場動力の節減	水道局	99,402千円	97,036千円	94,482千円	91,929千円	水道局	H18.10	H21	13	-	省電力システムの導入について検討中
108		3	5		時間外勤務手当の抑制	水道局	1,800千円	1,700千円	1,600千円	1,500千円	水道局	H18.10	H21	7	62	事業費ベースで目標180万円に対し、実績182万円。 H17実績比で抑制目標3%に対し、抑制実績2%。効果額は約4万円。
109		3	6		有収率向上による経費の節減	水道局	43,381千円	40,716千円	30,050千円	35,380千円	水道局	H18.10	H21	100	104	効果の目標額4,338万円に対し、実績は4,500万円。
110		4			給与の適正化											- 3と同様